

養父市職員定員管理計画

平成 31 年度(令和元年)

— 目 次 —

I	定員管理の経過	・ ・ ・ ・ ・	1
II	定員管理の考え方	・ ・ ・ ・ ・	1
III	定員管理の取り組み	・ ・ ・ ・ ・	2
IV	定員管理計画のまとめ	・ ・ ・ ・ ・	2
V	参考資料		
1	職員数の推移	・ ・ ・ ・ ・	3
2	類似団体職員数との比較	・ ・ ・ ・ ・	4
3	県内同一類型団体との比較	・ ・ ・ ・ ・	6
4	県内類似団体の職員数の比較	・ ・ ・ ・ ・	7
5	県内近隣、類似市町の状況	・ ・ ・ ・ ・	7

I 定員管理の経過

平成 16 年 4 月に旧養父郡 4 町が合併し、行政改革、事務事業の効率化、組織再編及び、組織の統廃合等を行うとともに、「養父市定員適正化計画」を策定し、職員定数の削減に努めることとし、職員数の目標を 350 人以下としていたが、平成 25 年度の消防広域化もあり、平成 25 年度当初には職員数は 312 人となった。

平成 26 年 9 月に策定した「養父市職員定員管理計画」は、平成 26 年度当初の職員数 300 人を基本とし、平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間は、職員数 300 人を維持する計画とした。当初策定した定員管理計画は、平成 26 年度から 5 年間の計画であり、また、平成 26 年度以降の職員数は、毎年 290 人台で推移していることなど、現状を踏まえた計画の策定が必要となった。

養父市では、地方創生による人口減少対策を重点的に取り組んでいるものの、人口減少が年々進んでおり、平成 30 年度には人口 24,000 人を下回った。

今後も、少子高齢化が進み、社会保障費の増加が見込まれる中、新たな定員管理計画では、人口減少の推移や財政状況等も考慮した計画とした。

II 定員管理の考え方

今後の職員定数の考え方として、職員の総数だけでなく事務事業の統廃合、指定管理者制度、民間への業務委託も進めていく中で、他市町との比較の考え方により普通会計における職員数についても目標数値を定めることとした。

1 普通会計の職員の総数

普通会計で配置される職員は、他の自治体においても共通して配置されている業務の部門として、議会、総務・企画、税務、農林水産、商工、土木、民生、衛生、教育の職員の計である。平成 31 年 1 月 1 日現在の人口 23,723 人の 100 分の 1 を目安とし、平成 31 年度（令和元年）当初 253 人であるが、令和 6 年度当初 237 人を目標とする。

2 公営企業等会計職員の総数

公営企業等会計は、自治体における各特別会計及び公営企業の設置に対する考え方により職員数が異なる。

例えば病院及び診療所の経営では、市直営病院、市立診療所、民間のみ設置の自治体など設置の形態は様々である。

しかし、公営企業等会計においても普通会計に関する人口の考え方に準じ、令和 6 年度は 38 人を目標とする。

3 職員数の総数

平成 31 年度（令和元年）当初の職員総数は 293 人である。令和 6 年度当初は、普通会計職員数と公営企業等会計職員数の総数 275 人を目標とする。

なお、平成 31 年 4 月から施行されている働き方改革による時間外労働時間の抑制、職員の健康管理もこれまで以上の取組が必要となるため、今後の人口減少にかかわらず総職員数は上記の目標を基準とする。

Ⅲ 定員管理の取組

効率的で質の高い行政サービスの提供と職員数の関わりについて、事務量との適正規模に留意しつつ、次の手法により管理する。

1 定員管理の方法

今後 5 年間に於いて、市民サービスの低下を招くことなく市の事務事業を効率化する。事業所の統廃合、指定管理者制度の活用、民間への業務委託についても積極的に検討する。

2 計画的な人員確保

退職者の補充は必要最小限とする。専門職は業務量により補充する。組織の活性化のため、職員年齢構成に著しい隔たりが起こらないよう、計画的な新規採用職員の確保に努める。

3 人材育成

平成 30 年度から全職員対象の行政経営（マネジメント）の導入により、人材育成を図っている。限られた職員数でも業務の遂行が可能となるよう行政経営の考え方を高め、また、新人事評価制度も活用しさらなる人材育成に努める。

4 多様な任用制度の活用

業務経験豊富な人材活用として定年退職者の再任用制度活用をしている。また、限定期間内において任用する任期付職員採用等、多様な任用制度を検討していく。

なお、地方公務員法の改正により令和 2 年度から施行となる会計年度任用職員制度も活用し、職員の定員管理に努める。なお、定年の段階的引上げの国家公務員法改正があった場合は、国に準じて定年制度を改正し、年次別計画を見直す。

Ⅳ 定員管理計画のまとめ

1 計画の期間

平成 31 年度（令和元年）当初から令和 6 年度当初まで 5 年間

2 目標職員数

計画策定以降 5 年後の令和 6 年度当初の職員数は 275 人とする。

- ・平成 31 年度（令和元年）293 人（内訳：普通会計 253 人 公営企業等会計 40 人）
- ・令和 6 年度当初 275 人（内訳：普通会計 237 人 公営企業等会計 38 人）

3 年次別計画 (人)

区 分		H31 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	備 考
一般行政	差引増減		▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	
	職員数	217	216	215	213	210	207	
特別行政 (教育)	差引増減		▲1	▲1	▲1	▲1	▲2	
	職員数	36	35	34	33	32	30	
普通会計計	差引増減		▲2	▲2	▲3	▲4	▲5	
	職員数	253	251	249	246	242	237	
	定年者数	6	5	5	7	10	1	
公営企業等	差引増減			▲1	▲1			
	職員数	40	40	39	38	38	38	
	定年者数		1	5	2	2	1	
職員数総計	差引増減		▲2	▲3	▲4	▲4	▲5	
	職員数	293	291	288	284	280	275	

V 参考資料

1. 職員数の推移

区分 部門	職 員 数 (人)					対前年増減数 (人)				
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	H28	H29	H30
一般行政部門	215	217	218	218	220	▲2	2	1	0	2
特別行政部門	47	39	39	37	35	▲5	▲8	0	▲2	▲2
普通会計合計	262	256	257	255	255	▲7	▲6	1	▲2	0
公営企業等	39	38	41	42	42	▲4	▲1	3	1	0
総合計	301	294	298	297	297	▲11	▲7	4	▲1	0

※ H26 の数値には、教育長の 1 が含まれている。

2 類似団体別職員数との比較

(1) 類似団体別職員数比較（平成 29 年 4 月 1 日現在、修正値比較、類型：I - 2）

部門	養父市 (人) A	類似団体 (人) B	超過数 (人) C (A - B)	超過率 (%) C / A × 100
議会	4	3	1	25
総務	73	45	28	38.4
税務	13	12	1	7.7
民生	56	46	10	17.9
衛生	22	19	3	13.6
労働				
農林水産	20	11	9	45.0
商工	9	6	3	33.3
土木	21	18	3	14.3
一般行政計	218	160	58	26.6
教育	37	26	11	29.7
消防	—	—	—	—
普通会計	255	186	69	27.1

(2) 類似団体別職員数比較（平成 29 年 4 月 1 日現在の修正値比較、類型 I - 2）

大部門	中部門	小部門	29.4.1 現在 職員数	修正値× 住基人口 / 10,000 B	超過数 A - B
議会	議会		4	3	1
総務	総務 一般	総務一般	38	21	17
		会計出納	3	3	
		管財	2	3	▲1
		行政委員会	1	2	▲1
	企画開発		9	6	3
	住民 関連	防災	4	2	2
		広聴広報 戸籍等窓口	10 6	2 6	8
税務	税務		13	12	1
民生	民生	民生一般	13	6	7
		福祉事務所	7	12	▲5

		保育所、こども園	34	25	9
		各種年金保険関係	1	2	▲1
		旧地域改善対策	1	1	
衛生	衛生	衛生一般	12	6	6
		医療施設	1	1	
		火葬場墓地	1	1	
	保全 清掃	ごみ収集	2	5	▲3
		ごみ処理 し尿処理	2 1	3 1	▲1
	環境保全		3	2	1
農林	農業	農業一般	18	9	9
水産	林業	林業一般	2	2	
商工	商工	商工一般	5	3	2
	観光		4	3	1
土木	土木	土木一般	10	9	1
		用地買収	2	2	
	建築		5	3	2
	都市 計画	都市計画一般	4	4	
教育	教育 一般	教育一般	13	8	5
	社会 教育	社会教育一般	3	4	▲1
		文化財保護	2	2	
		公民館 その他の社会教育 施設	7 1	3 3	4 ▲2
	保健 体育	給食センター	7	4	3
		保健体育施設	4	2	2
合計			255	186	69

注1. 「類似団体別職員数」は、全ての市区町村を対象にして、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準に、いくつかのグループに分け、グループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として比較するもの。養父市は、I-2に分類される。

注2. 類似団体のグループ区分（一般市類型）

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口					
以上	未満 ～ 50,000	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000 ～ 100,000	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000 ～ 150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000 ～	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

注3. 「修正値」とは、中部門・小部門に職員を配置している団体のみを集計し、中・小部門ごと、及び類型別団体ごとに、人口1万人当たり職員数の平均値を算出したものであるため、中・小部門ごとの比較に適している。

「修正値」に対し、「単純値」は大部門以上での職員数を類型別団体ごとに算出された、人口1万人当たり職員数の平均値として算出されたものもあるが、単純値は、中・小部門に職員が配置されていない団体について考慮することなく集計し、平均値が算出されているため、実情にあわない部分が含まれる。

3 県内同一類型団体との比較（類型Ⅰ-2）

県内の類似団体との比較は次のとおりである。

（単位：人、km²）

市町名	住基人口 (H29.1.1)	面積km ²	普通会計 職員数 (H29.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)	人口 密度	1km ² 当たり 職員数 (普通会計)
相生市	30,264	90.40	219	72.36	334.78	2.42
赤穂市	49,090	126.85	465	94.72	386.99	3.67
西脇市	41,654	132.44	214	51.38	314.51	1.62
小野市	49,083	92.94	294	59.90	528.11	3.16
加東市	40,329	157.55	270	66.95	255.98	1.71
加西市	45,099	150.98	281	62.31	298.71	1.86
宍粟市	39,352	658.54	371	94.28	59.76	0.56
朝来市	31,481	403.06	300	95.30	78.10	0.74
養父市	24,778	422.91	255	102.91	58.59	0.60

※住基人口、普通会計職員数、人口1万人当たり職員数は、平成29年4月1日現在類似団体別職員数の状況（総務省給与能率推進室）による。

4 県内類似団体の職員数の比較 (人) H29.4.1 現在 (人)

市町名	普通会計 職員数 (消防を 除く) 〔A〕	一般行政 部門 職員数	特別行政 (教育) 部 門 職員数	〔A〕 に対 する人口1万 人当り職員 数	(参考) 公営企業等 会計職員数	全会計職員 数の計
相生市	219	170	49	72.36	39	258
赤穂市	367	254	113	74.76	506	971
西脇市	214	164	50	51.38	476	690
小野市	228	183	45	46.45	43	337
加東市	270	222	48	66.95	189	459
加西市	281	208	73	62.31	363	644
宍粟市	371	294	77	94.28	293	664
朝来市	300	267	33	95.30	24	324
養父市	255	218	37	102.91	42	297

※ 平成 29 年 4 月 1 日現在類似団体別職員数の状況 (総務省給与能率推進室) による。

5. 県内近隣、類似市町の状況

(単位：人、km²)

地域	市町名	住基人 口 (H29.1.1)	面積	普通会計 職員数 (H29.4.1)	人口1万人 当り職員 数(普通会計)	人口 密度 (1k m ² 当り 人口)	1 km ² 当 り職 員数 (普通会計)	全会計職 員数の計 (H29.4.1)
但馬	養父市	24,778	422.91	255	102.91	58.59	0.60	297
	豊岡市	83,936	697.55	788	93.88	120.33	1.13	879
	朝来市	31,481	403.06	300	95.30	78.10	0.74	324
	香美町	18,634	368.77	179	96.06	50.53	0.49	286
	新温泉町	15,174	241.01	150	98.85	62.96	0.62	262
丹波	丹波市	66,108	493.21	590	89.25	134.04	1.20	673
	篠山市	42,617	377.59	399	93.62	112.87	1.06	450

※住基人口、普通会計職員数、人口1万人当り職員数は、平成29年4月1日現在類似団体別職員数の状況 (総務省給与能率推進室) による。